



2019年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月8日

上場会社名 株式会社 自重堂

上場取引所 東

コード番号 3597 URL <https://www.jichodo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出原 正信

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部本部長 (氏名) 谷口 郁志

TEL 0847-51-8111

定時株主総会開催予定日 2019年9月26日

配当支払開始予定日

2019年9月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期の連結業績(2018年7月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	19,359	11.5	2,548	12.2	2,744	13.2	1,571	29.4
2018年6月期	17,359	1.6	2,904	4.0	3,163	18.3	2,224	19.7

(注) 包括利益 2019年6月期 1,107百万円 (52.0%) 2018年6月期 2,307百万円 (30.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	545.14		5.0	7.2	13.2
2018年6月期	771.57		7.3	8.7	16.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	38,881	31,488	81.0	10,921.76
2018年6月期	37,642	31,246	83.0	10,837.66

(参考) 自己資本 2019年6月期 31,488百万円 2018年6月期 31,246百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	3,899	692	872	1,942
2018年6月期	897	211	734	7,393

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期		0.00		300.00	300.00	864	38.9	2.8
2019年6月期		0.00		300.00	300.00	864	55.0	2.8
2020年6月期(予想)		0.00		300.00	300.00		44.6	

3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,900	3.0	1,400	4.6	1,400	12.1	970	13.3	336.45
通期	19,800	2.3	2,800	9.9	2,800	2.0	1,940	23.4	672.90

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期	3,230,701 株	2018年6月期	3,230,701 株
期末自己株式数	2019年6月期	347,642 株	2018年6月期	347,571 株
期中平均株式数	2019年6月期	2,883,089 株	2018年6月期	2,883,328 株

(参考) 個別業績の概要

2019年6月期の個別業績(2018年7月1日～2019年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	17,982	4.4	2,532	2.6	2,703	7.9	1,845	9.2
2018年6月期	17,224	0.8	2,599	2.4	2,935	12.6	2,032	10.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期	640.19	
2018年6月期	704.91	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	37,108	29,923	80.6	10,379.09
2018年6月期	34,335	29,409	85.7	10,200.49

(参考) 自己資本 2019年6月期 29,923百万円 2018年6月期 29,409百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 資本政策並びに利益配分に関する基本方針	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2018年7月1日～2019年6月30日）におけるわが国経済は、2018年内におきましては、堅調な企業業績や雇用環境の改善等により、緩やかな回復基調にありましたが、2019年に入ってからには景気回復の力強さを欠き、足踏み状態が見受けられます。加えて、長期化する米中貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題などの影響による世界経済の減速懸念や、地震や豪雨など相次ぐ自然災害の影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。ワーキングウェア業界におきましては、高齢化・労働人口の減少などによりマーケットは縮小傾向にある一方で、異業種からの参入が相次ぎ、競争はますます激化しております。また、深刻な人手不足を理由とする物流費の上昇、段ボール等の紙、光熱費、そして、生地などの原材料価格も上昇しており、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、ワーキングウェア事業においては、前連結会計年度において商品の品切れ、納期遅れが多発し、代理店・ユーザーの皆様にご迷惑をお掛けしたことから、当連結会計年度においては、積極的に在庫の積み増しを行い、当社事業の基幹である、ご注文に即時対応できる体制・備蓄型ビジネスモデルの再整備に努め、販売機会ロスの低減と、代理店・ユーザー様からの信頼回復を図ってまいりました。フットウェア分野におきましては、商品開発を強化し、デザイン性、機能性、価格訴求力を兼ね備えた商品の充実に注力し、個人需要だけでなく、法人需要の受注強化に努めてまいりました。医療用白衣・介護ウェアにおきましては、新規開拓に取り組むとともに、販売力のある大手販売先との取組みを強化し、売上の拡大を図ってまいりました。メンズカジュアル事業においては、大手販売店との更なる取組みが奏功し、売上・利益ともに大幅に拡大いたしました。

また、拡大が続くネット販売市場においても当社商品が支持されるよう、主要ブランド「JICHODO（ジチョウドウ）」、次世代戦略ブランド「Jawin（ジャウイン）」、世界戦略ブランド「Z-DRAGON（ジードラゴン）」の3ブランドを中心に、さまざまな媒体での広告宣伝活動を積極的に行い、ブランド知名度の向上に努め、売上・利益の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、広告宣伝活動の効果などにより「Jawin（ジャウイン）」ブランドや、市原隼人氏をイメージキャラクターに起用した「Z-DRAGON（ジードラゴン）」ブランド、熱中症対策商品として「空調服」が好調に売上を伸ばしていることや、メンズカジュアル事業も事業構造の転換により売上が大幅に拡大していること、及び前連結会計年度において子会社化した株式会社ライオン屋の業績が寄与したことなどにより、売上高は19,359百万円（前連結会計年度比11.5%増）と、前年を上回る結果となりました。営業利益については、顧客満足度の向上を図るため、当社グループと海外工場間の資材や製品の輸送の一部を従来の船便から航空便に切り替えたことによる費用が累計約270百万円かかったこと、そして、老朽化した設備の補修・整理・解体・廃棄により約100百万円の費用がかかったことなどにより、2,548百万円（前連結会計年度比12.2%減）となりました。経常利益は、営業利益の減少などにより2,744百万円（前連結会計年度比13.2%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、当社グループの生産委託先が倒産したこと等により無償支給材料の回収が困難となったため、当該損失262百万円を「無償支給材料関連損失」として特別損失に計上したことなどにより、1,571百万円（前連結会計年度比29.4%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントに該当するため、事業の種類別セグメントは記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産について)

流動資産は28,719百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,508百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が270百万円、商品及び製品が6,480百万円、流動資産その他が416百万円増加したことと、現金及び預金が5,451百万円、原材料及び貯蔵品が210百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は10,161百万円となり、前連結会計年度末に比べ269百万円減少いたしました。これは主に、土地が332百万円増加したことと、投資有価証券が668百万円減少したことなどによるものであります。

(負債について)

流動負債は6,151百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,254百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が970百万円、未払金が125百万円、未払法人税等が174百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は1,241百万円となり、前連結会計年度末に比べ257百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債が209百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産について)

純資産合計は31,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ241百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が706百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が465百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は前連結会計年度より5,451百万円減少し、1,942百万円(前連結会計年度比73.7%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3,899百万円(前連結会計年度は897百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,474百万円、減価償却費132百万円、仕入債務の増加970百万円等による増加と、売上債権の増加270百万円、たな卸資産の増加6,266百万円、法人税等の支払額798百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は692百万円(前連結会計年度は211百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出392百万円、関係会社出資金の払込による支出131百万円、保険積立金の積立による支出124百万円等による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は872百万円(前連結会計年度は734百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額865百万円等による減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年	2017年	2018年	2019年
自己資本比率	81.6%	85.3%	83.0%	81.0%
時価ベースの自己資本比率	49.2%	61.1%	64.5%	52.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

(4) 資本政策並びに利益配分に関する基本方針

当社グループにおきましては、自己資本利益率（ROE）の維持・向上と、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。

当社グループの主力事業であるユニフォーム事業においては、需要予測のもとメーカーである当社が製品在庫を保有し、販売代理店を経由したユーザー様からのご注文に対し、即座に納品する体制を整えています。そのため機会ロスを低減するよう豊富な在庫を準備しており、このような備蓄型ビジネスモデルが当社経営戦略の重要な柱の一つであります。この備蓄型ビジネスモデルを中長期的に実施していくためには健全な財務基盤が必要であり、ROEの向上を過度に追求することは、株主様に対する継続的かつ長期的な利益還元につながらないと考えております。ROE 5%を目安としながら、更なる資本効率の向上を図ってまいります。

利益配分につきましては、連結配当性向35%程度を目安とし、財政状態を総合的に勘案のうえ、安定配当に努めてまいります。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化に資するとともに、事業構造の転換を進め、今後の事業活動へ有効に投資し、企業価値の向上に努めていく方針です。

2019年6月期の配当につきましては、期末配当金1株当たり300円とさせていただきます予定です。

なお、当社グループにおきましては、目安としております「ROE」並びに「配当性向」の計算に際しては、「為替デリバティブ評価損益」を除くものとしております。当社グループでは、外貨建取引の為替ヘッジを目的とした為替デリバティブ取引を行っており、期末時点において為替デリバティブ評価損益を計上しております。この為替デリバティブ評価損益は、期末日時点の時価評価であり、実現した損益ではありません。このような為替デリバティブ時価評価損益を損益計上した当期純利益を基準としてROE並びに配当性向を計算すると、当社グループの場合、実態と乖離した数値となる可能性が高くなります。従って「ROE」並びに「配当性向」計算の前提条件としては、「為替デリバティブ評価損益」を除いて算出しております。

当社グループ算定の実質「ROE」並びに実質「配当性向」の計算式：

実質ROE＝当期純利益（為替デリバティブ評価損益を除く）÷自己資本

実質配当性向＝1株当たり配当額÷1株当たり当期純利益（為替デリバティブ評価損益を除く）

以上の前提による当連結会計年度の、実質ROEは5.1%、実質連結配当性向は53.6%となります。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けたインフラ整備や、老朽化したインフラの再整備などにより、公共事業の拡大が見込まれることや、空調服や冷感コンプレッション等の、猛暑対策・熱中症対策商品の需要拡大が見込まれることから、ワーキングウェアの市場拡大も期待されます。しかしながら、2019年10月からの消費税増税による景気への影響や、米中貿易摩擦や、日韓経済摩擦、朝鮮半島情勢などの国際情勢が今後、日本経済にどのような影響をもたらすか不透明な状況が続くことが懸念され、長期的には少子高齢化に伴う労働人口の減少が懸念されるなど、経営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと想定されます。

このような状況のなか当社グループといたしましては、積み増した豊富な在庫を武器に、「揃う自重堂」、ご注文に即座に対応できる自重堂として、販売代理店・ユーザーの皆様への信頼回復に努め、売上・利益の拡大を図ってまいります。生地などの原材料費や、物流費等の経費が上昇しているなか、全社を挙げて、今まで以上に経費削減を推し進め、コスト抑制を図る一方で、引き続き、広告宣伝活動を積極的に推し進め、「JICHODO（ジチョウドウ）」、「Jawin（ジャウイン）」、「Z-DRAGON（ジードラゴン）」の主力3ブランドを中心に、ブランド知名度の向上による市場シェアの拡大に努めてまいります。また、フットウェアや、医療用白衣・介護ウェア、メンズカジュアルにおいては、新たな流通ルートの開拓と、販売力のある取引先との関係強化に努め、売上拡大に努力してまいります。

生産面におきましては、リニューアルした在庫予測システム並びに製品納期管理システムを更に進化させ、顧客サービスの向上と販売機会ロスの低減に取り組んでまいります。

以上のような施策を実施することにより、2020年6月期の売上高は19,800百万円、営業利益2,800百万円、経常利益2,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,940百万円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。国際会計基準への変更は検討しておりませんが、国際会計基準の動向については、情報収集に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,410,435	1,959,358
受取手形及び売掛金	5,417,942	5,687,979
商品及び製品	9,649,899	16,130,558
仕掛品	8,063	4,461
原材料及び貯蔵品	3,872,618	3,662,094
その他	865,312	1,281,647
貸倒引当金	△12,642	△6,247
流動資産合計	27,211,629	28,719,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,027,141	7,829,746
減価償却累計額	△6,366,975	△6,231,662
建物及び構築物(純額)	1,660,165	1,598,083
土地	4,089,148	4,421,844
その他	762,478	758,777
減価償却累計額	△604,352	△619,402
その他(純額)	158,125	139,374
有形固定資産合計	5,907,439	6,159,302
無形固定資産		
投資その他の資産	167,415	132,183
投資有価証券	3,087,016	2,418,058
関係会社出資金	—	130,225
繰延税金資産	164,073	139,286
その他	1,150,266	1,235,452
貸倒引当金	△45,633	△53,282
投資その他の資産合計	4,355,722	3,869,739
固定資産合計	10,430,576	10,161,225
資産合計	37,642,206	38,881,078

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,004,727	4,975,462
未払金	184,612	310,347
未払法人税等	316,535	490,993
返品調整引当金	60,441	62,245
賞与引当金	128,415	136,419
その他	202,021	176,243
流動負債合計	4,896,753	6,151,713
固定負債		
退職給付に係る負債	589,308	570,308
繰延税金負債	209,790	—
その他	699,978	670,974
固定負債合計	1,499,077	1,241,282
負債合計	6,395,831	7,392,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金	1,828,530	1,828,530
利益剰余金	26,905,280	27,612,023
自己株式	△1,716,197	△1,716,764
株主資本合計	30,000,111	30,706,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,236,830	770,924
為替換算調整勘定	—	△19
退職給付に係る調整累計額	9,432	10,889
その他の包括利益累計額合計	1,246,263	781,794
純資産合計	31,246,375	31,488,082
負債純資産合計	37,642,206	38,881,078

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	17,359,152	19,359,599
売上原価	11,488,919	13,353,082
売上総利益	5,870,233	6,006,517
販売費及び一般管理費	2,965,539	3,457,608
営業利益	2,904,693	2,548,908
営業外収益		
受取利息	239	716
受取配当金	70,988	71,918
有価証券売却益	173,276	10,086
受取賃貸料	65,151	67,073
為替差益	—	102,069
その他	65,311	66,282
営業外収益合計	374,967	318,145
営業外費用		
賃貸収入原価	54,882	59,027
為替差損	58,933	—
デリバティブ評価損	1,550	61,642
その他	969	1,985
営業外費用合計	116,336	122,656
経常利益	3,163,324	2,744,398
特別利益		
固定資産売却益	4	8
投資有価証券売却益	0	—
保険解約返戻金	—	9,399
特別利益合計	4	9,408
特別損失		
固定資産除却損	—	15,067
投資有価証券評価損	348	—
保険解約損	—	1,953
無償支給材料関連損失	—	262,340
特別損失合計	348	279,361
税金等調整前当期純利益	3,162,980	2,474,444
法人税、住民税及び事業税	894,195	883,892
法人税等調整額	44,098	18,870
法人税等合計	938,293	902,762
当期純利益	2,224,686	1,571,682
親会社株主に帰属する当期純利益	2,224,686	1,571,682

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	2,224,686	1,571,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,417	△465,905
為替換算調整勘定	—	△19
退職給付に係る調整額	△4,927	1,456
その他の包括利益合計	82,489	△464,468
包括利益	2,307,176	1,107,213
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,307,176	1,107,213

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,982,499	1,827,576	25,401,544	△1,709,929	28,501,691
当期変動額					
剰余金の配当			△720,951		△720,951
親会社株主に帰属する当期純利益			2,224,686		2,224,686
自己株式の取得				△7,530	△7,530
自己株式の処分		953		1,261	2,214
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	953	1,503,735	△6,268	1,498,420
当期末残高	2,982,499	1,828,530	26,905,280	△1,716,197	30,000,111

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,149,413	14,360	1,163,773	29,665,465
当期変動額				
剰余金の配当				△720,951
親会社株主に帰属する当期純利益				2,224,686
自己株式の取得				△7,530
自己株式の処分				2,214
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,417	△4,927	82,489	82,489
当期変動額合計	87,417	△4,927	82,489	1,580,910
当期末残高	1,236,830	9,432	1,246,263	31,246,375

当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,982,499	1,828,530	26,905,280	△1,716,197	30,000,111
当期変動額					
剰余金の配当			△864,939		△864,939
親会社株主に帰属する当期純利益			1,571,682		1,571,682
自己株式の取得				△566	△566
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	706,743	△566	706,176
当期末残高	2,982,499	1,828,530	27,612,023	△1,716,764	30,706,288

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,236,830	—	9,432	1,246,263	31,246,375
当期変動額					
剰余金の配当					△864,939
親会社株主に帰属する当期純利益					1,571,682
自己株式の取得					△566
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△465,905	△19	1,456	△464,468	△464,468
当期変動額合計	△465,905	△19	1,456	△464,468	241,707
当期末残高	770,924	△19	10,889	781,794	31,488,082

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,162,980	2,474,444
減価償却費	125,465	132,959
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,201	1,253
賞与引当金の増減額(△は減少)	△52,663	8,004
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△22,753	1,804
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,528	△16,904
受取利息及び受取配当金	△71,228	△72,634
有価証券売却損益(△は益)	△173,201	△10,086
投資有価証券評価損益(△は益)	348	—
デリバティブ評価損益(△は益)	1,550	61,642
売上債権の増減額(△は増加)	△94,389	△270,036
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,911,179	△6,266,532
仕入債務の増減額(△は減少)	2,101,868	970,735
その他	△531,492	△188,144
小計	2,522,576	△3,173,494
利息及び配当金の受取額	71,228	72,344
法人税等の支払額	△1,696,182	△798,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	897,623	△3,899,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,680	△16,680
定期預金の払戻による収入	16,680	16,680
有形固定資産の取得による支出	△8,009	△392,277
無形固定資産の取得による支出	△13,049	△3,002
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△293,942	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△131,440
投資有価証券の取得による支出	△9,564	△3,026
投資有価証券の売却による収入	279,102	11,652
保険積立金の積立による支出	△130,863	△124,301
その他	△35,649	△50,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,977	△692,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△7,530	△566
自己株式の売却による収入	2,214	—
配当金の支払額	△722,754	△865,958
その他	△6,337	△6,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△734,407	△872,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63,014	14,194
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△111,775	△5,451,076
現金及び現金同等物の期首残高	7,505,530	7,393,755
現金及び現金同等物の期末残高	7,393,755	1,942,679

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、衣料品製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超える主要な顧客がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	10,837円66銭	10,921円76銭
1株当たり当期純利益金額	771円57銭	545円14銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年1月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
純資産の部の合計額（千円）	31,246,375	31,488,082
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	31,246,375	31,488,082
期末の普通株式の数（千株）	2,883	2,883

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,224,686	1,571,682
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,224,686	1,571,682
期中平均株式数（千株）	2,883	2,883

（重要な後発事象）

該当事項はありません。